

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
8	母子保健事業に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

名寄市は、母子保健事業に関する事務における特定個人情報ファイルの取り扱いについて、特定個人情報の漏えいやその他の事態発生による個人のプライバシー等の権利利益に与える影響を認識し、このようなリスクを軽減するための適切な措置を講じたうえで、個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

母子保健事業に関する事務では、事務の一部を外部業者に委託しているが、委託先による情報の不正入手、不正な使用等への対策として、事業者との間に個人情報の保護及び取扱いに関する契約を締結している。

評価実施機関名

北海道名寄市長

公表日

令和6年6月30日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	母子保健事業に関する事務
②事務の概要	母子保健法の規定に則り、母子健診情報の管理、統計報告書資料作成、データ分析の処理を行う。 特定個人情報ファイルは、次の場合に使用する。 母子手帳の交付、母子保健法による健康診査
③システムの名称	健康管理システム、統合宛名システム、中間サーバ
2. 特定個人情報ファイル名	
健康管理情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項別表第70項並びに母子保健法第10条等
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第8号別表第70項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康福祉部保健センター
②所属長の役職名	保健センター所長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒096-8686 北海道名寄市大通南1丁目1番地 名寄市総務部総務課(電話01654-3-2111)
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	〒096-0032 北海道名寄市西2条北5丁目 名寄市健康福祉部保健センター(電話01654-2-1486)

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年6月30日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年6月30日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [O]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [O]接続しない(入手) [O]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[] 自己点検 [O] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月28日	I-5	所長 廣嶋 淳一	所長 後藤 裕子	事後	
令和1年6月28日	II-1	平成26年12月31日 時点	平成31年6月28日 時点	事後	
令和1年6月28日	II-2	平成26年12月31日 時点	平成31年6月28日 時点	事後	
令和1年6月28日	IV-1	記載なし	基礎項目評価書	事前	新様式IVへの対応
令和1年6月28日	IV-2	記載なし	十分である	事前	新様式IVへの対応
令和1年6月28日	IV-3	記載なし	十分である	事前	新様式IVへの対応
令和1年6月28日	IV-4	記載なし	十分である	事前	新様式IVへの対応
令和1年6月28日	IV-5	記載なし	十分である	事前	新様式IVへの対応
令和1年6月28日	IV-6	記載なし		事前	新様式IVへの対応
令和1年6月28日	IV-7	記載なし		事前	新様式IVへの対応
令和1年6月28日	IV-8	記載なし	内部監査	事前	新様式IVへの対応
令和1年6月28日	IV-9	記載なし	十分である	事前	新様式IVへの対応
令和4年7月22日	I-5	所長 後藤 裕子	所長 倉澤 富美子	事後	
令和5年6月30日	I-5	所長 倉澤 富美子	保健センター所長	事後	
令和5年6月30日	I-4①	未定	実施する	事後	
令和5年6月30日	I-4②	記載なし	番号法第19条第8号及び別表二 (別表第二における提供の根拠)	事後	
令和6年6月30日	I-3	番号法第9条第1項、別表第一 第49項並びに 母子保健法第10条等	番号法第9条第1項別表第70項並びに母子保 健法第10条等	事後	法令改正への対応
令和6年6月30日	I-4 ②	番号法第19条第8号及び別表二 (別表第二における提供の根拠)	番号法第19条第8号別表第70項	事後	法令改正への対応
令和6年6月30日	II-1	令和5年6月30日時点	令和6年6月30日時点	事後	
令和6年6月30日	II-2	令和5年6月30日時点	令和6年6月30日時点	事後	